

会議の要旨（議事録）

| | | | |
|-------|--|------|---------------|
| 会議の名称 | 第3回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議 | | |
| 開催日時 | 平成27年7月14日(火) | 開催場所 | 鳥栖市役所 2階第1会議室 |
| 出席者数 | 委員 7人 事務局 5人 市 7人 九州経済調査協会 2人 (会議運営支援) ハローワーク鳥栖 1人 (オブザーバー) | 傍聴人数 | 0人 |
| 議題 | 1 鳥栖市版総合戦略策定に関する進捗状況等について 2 鳥栖市人口ビジョン(案)について 3 鳥栖市版総合戦略における具体的な施策(案)について | | |
| 配布資料 | 【資料1】 会議次第 【資料2】 鳥栖市版総合戦略策定に関する進捗状況等について 【資料3】 鳥栖市人口ビジョン(案)について 【資料4】 鳥栖市版総合戦略における具体的な施策(案)について | | |
| 所管課 | (課名) 総合政策課 (電話番号) 85-3511 | | |

第3回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録

開会に先立って事務局からの連絡

・組織変更

7月6日付けで、事務局である総合政策課が総務部から企画政策部所属に変更になった。

・オブザーバーとしての参加希望

ハローワーク鳥栖の富田所長が今回からオブザーバーとして参加される。⇒異議なし

議題1 鳥栖市版総合戦略策定に関する進捗状況について

(事務局)

1 推進体制

- ・庁内組織として、推進本部会議、本部会議の下部組織として4つのテーマ部会を設置して戦略策定に向け取り組んできた。
- ・戦略策定に関し、鳥栖金融協会とも意見交換を行い情報共有を図っている。
- ・先日の第3回鳥栖市まち・ひと・しごと創生推進本部会議を経て、具体的施策が出そろったので、今後は内容を精査し、人口ビジョンと併せて成案に仕上げたい。

2 佐賀県との関連について

- ・佐賀県は、社人研推計の「2010年85万人→2060年54.3万人」を「2060年65.7万人」とどめるような人口ビジョンを策定している。市町ごとの推計は出していない。
- ・地域のまちおこし支援のために実施する補助事業「さが段階チャレンジ交付金」について、県全体で応募件数359件（うち鳥栖14件）、採択件数205件（うち鳥栖5件）だった。現在は、事業の追加募集を行っている。
- ・地域のまちおこしの課題抽出から介入し、キーパーソンを育成するなどして、自発の地域づくりを促進するため「自発の地域創生プロジェクト」を開始する。

3 国との関連について

- ・平成27年6月30日に、まち・ひと・しごと創生基本方針2015を閣議決定した。
- ・地方創生先行型の上乗せ交付として300億円の予算があるが、鳥栖市としては、10月末までの戦略策定を条件として交付されるタイプII（上限1,000万円）を念頭に動いている。

⇒質問なし

議題2 鳥栖市人口ビジョン（案）について

(事務局)

- ・本市は、2020年の目標人口を75,000人と設定。
- ・2060年の人口について、多くの自治体が2030年までに出生率2.1を達成できると仮定して、かなりの人口増を想定した目標数値設定を行っている。
- ・そういったなかで、本市としては、2035年頃をピークとして人口減に転じると予測（社人研推計）された人口推計を、75,000人に留める（ピークを維持する）ような数値設定を行いたい。
- ・具体的には、約75,000人をピークとして、2060年には72,490人まで減少が想定されているので、約2,500人の流出を防ぐ（または流出以上に流入を増やす）という目標に向けて各種施策をうっていききたい。
- ・なお、人口ビジョンについては、人口総数だけでなく、生産年齢人口の維持など、年齢層についても加味していくことが重要だと考える。

(戸田会長)

2060年の人口目標が75,000人というのは、県の人口ビジョンと比べると控えめではないか。

(事務局)

本部会議でもそのような意見はあった。2030年までに出生率が2.1まで増加すると仮定すれば本市の人口は約80,000人になるが、75,000人と堅く見込みたい。ただし、人口ピラミッ

どの形は維持していきたいので、今後、どのような形を目指すのかを示していく。

(戸田会長)

佐賀県が打ち出している人口目標に各市町村の数字は反映されているのか。

(事務局)

反映されていない。県は市町ごとの数値はだしていない。

(青木委員)

純移動数(年間流入者－流出者)に特徴的な動きはあるのか。やはり、物流に関連しているのか。実態が分からない動きなどあるか。

(事務局)

恐らく、多くの移動がビジネス関連だと思われる。例えば、御殿場からの転入超過はアウトレット、甲府や熊本への転出超過は東京エレクトロン、つくば市からの転入超過は産総研関連というように。

(戸田会長)

2010、11、13年と転入超過の上位にある久留米市が2012年に上位に出てきてない理由は何か。

(事務局)

転入者と転出者が同じぐらいだったのだろうが、その理由は分からない。

(中村委員)

九州新幹線全線開通で人の流れが変わったことも関係しているかもしれない。また、工場の立地などに伴い、自分の周りでは、基山などの周辺地域から久留米の宮の陣に引っ越す人が多い。

(中村委員)

人口に関しては鳥栖市として、もっと強気な目標値でもいいのではないか。

(事務局)

周辺の人口減少で、転入者のパイも減ると思われる。出生率を2以上で想定することは現実的ではない。そういったことから、総人口というより、人口構造、特に生産年齢人口の維持を前提にしたいと考えた。

(藤委員)

周りを見ると、1世帯当たりの子供の数は多いと思うがどうだろうか。

(事務局)

鳥栖の合計特殊出生率は1.64で、県全体を上回っているし、前回の1.57ということからも上昇中であるといえる。このまま伸ばしていかないといけないとは思っているが、急に2になるのは難しいと考える。

(九経調)

合計特殊出生率が2というのは、第二次ベビーブームの頃の水準である。

(事務局)

結婚されている方は2、3人お子さんがいるが、結婚する方とされない方に分かれている。

(九経調)

合計特殊出生率や人口構成の数字はどのくらいに想定するのか。

(事務局)

これから詰めていく。

純移動数は減ると思われるので、出生率を上げて2060年には75,000人と考えている。

議題3 鳥栖市版総合戦略における具体的な施策(案)について

(事務局)

事業としては、基本目標1にある「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」を追加している。

(戸田会長)

基本目標4に「シビックプライド(郷土愛)を形成する」とあるが、これは追加されたのか。

(事務局)

他の3つの基本目標に比べて、基本目標4は抽象的なものが多い。サガン鳥栖支援を通じて、鳥栖市への誇りをもって欲しいと考え基本的方向に追加した。

(戸田会長)

佐賀県でもシビックプライド(郷土愛)という言葉をよく使っているが、転入者の多い鳥栖市だからこそ、いずれかの形でこの内容を活かして欲しい。

(事務局)

郷土愛という点では、日本語教育やまち協などのとりくみを強調できればと思っている。

(中村委員)

市内小学4年生用の副読本「鳥栖の歴史」という本を購入したが、これは大人が読んでもおもしろい。他の都市から来られた方に鳥栖市を紹介するのも使っている。こういうものを転入者が購入・閲覧できる機会があるといい。

(事務局)

その本は、小学4年生の副読本として使用している。内容は鳥栖市史をもとにしており、内容も常に改訂している。

(事務局)

事業に関しては、現在あるものから絞り込んでいく。なかには条例改正などが必要なものもあり、今後、いつから始めるかなども検討する。

(戸田会長)

事業の絞り込みはどんな基準で行うのか。

(事務局)

予算次第だが、事務局としては全ての事業を推進させたいという観点で協議していく。

また、国の財源(新型交付金)の動向にもよる。

(芹田委員)

若い人が住む町にするためには、仕事があった方がいいが、施策を絞り込む際は、次の3つの点を考慮して欲しい。

①住む人の環境。子育てに公園などは大事だが、荒れている箇所もある。

②シビックプライドという点で、社会教育として祭りやスポーツイベントなど市民が全員で楽しめるような取り組みが欲しい。サガン鳥栖は大事だが、市民全体が盛り上がっているとは言い難い。

③多様な人が暮らせるために、マイノリティ支援の充実と、支援内容のPRを着実にやってほしい。多様な方が市民活動センターやまちづくり推進センターなどで活躍する姿を紹介し、好循環が生まれることを願っている。住んでいてよかったと思ってほしい。

(藤委員)

教育現場の実態はマスコミ報道を通してしか聞いていないので、現場の声は分からない。行政は予算・計画を執行するだけでなく、現場のニーズを吸い上げて、アフターケアをしっかりとやってほしい。量(施設・取組)はあるので質(利用者のケア・満足度向上)を高めてほしい。

福岡市では、教師だけではなく保護者会を立ち上げ、不登校児をサポートしている体制がある。教師の転勤で不登校児のサポートが停滞してしまわないように、教師に依存せずに地域が動いている。鳥栖でもこのような会の設置を考えてはどうか。

(事務局)

現状を認識しながら現場と連携してやっているが、保護者の思いと教師の思いが完全には一致していないこともある。そこを調整できるように検討、議論は行っている。

教育の質については、学校だけが担うのではなく、地域も巻き込んでやっていくべきと考えている。

(九経調)

基本目標1は、新たな事業を増やすということだが、「女性の社会進出促進事業」「男女共同参画推進事業書認定事業」「育児休業等取得促進事業補助金」などの事業は、基本目標3で掲げるべきものではないか。

(事務局)

それらの事業は、基本目標 1 にも 3 にも絡むことなので、(数字の若い) 1 で書いて、3 に再掲という形にしたい。

(九経調)

どの事業も 4 つの基本目標につながっている。再掲という形よりは、どの基本目標により近いかという観点で整理すべきではないか。

(戸田会長)

再掲という形は使わない方がいい。

(事務局)

それぞれの事業について、より色の濃い基本目標のところに記載し直したい。

(藤委員)

地域型よりも普通の保育所などに通わせて、広いスペースでのびのび遊ばせたいという声がある。また、KPI の 2,110 人とは何か。

(事務局)

現在の定員から 500 人程度の増加を目指すと 2110 人となる。

(中村委員)

イオンは全国的に保育所をショッピングセンターに作っている。企業誘致の一つとしても使えるのではないか。

婚活の推進について、職場の若者にも聞いてみたが、鳥栖市内での同世代での婚活パーティーでは、顔見知りばかりでやりにくいらしい。周辺自治体と連携するなどして行ってはどうか。

(芹田委員)

鳥栖市の婚活パーティーだと、事務局に知り合いがいるから他所のまちのパーティーに出るとも聞く。

(青木委員)

交流人口を増やす取組については、日帰りだけでなく宿泊を増やす必要があると思うが。そのあたりの指標は、交流人口という括りで大きくまとめるということか。

(事務局)

行政が行うイベントは、参加者が多いようにと休みの日の午前中に行うことが多い。これまでは、早朝や夜にあえて開催して宿泊に誘導するような視点は持っていなかった。

(青木委員)

函館はロープウェイの運行時間などで、宿泊に誘導している。

また、定住促進シティプロモーション事業については、市の PR 力が弱いという意見を踏まえての施策ということでもいいか。

(事務局)

その通り。情報発信が不足しているという課題意識はもっている。定住促進のためには、市のいろいろな面を知ってもらわないといけないと考えている。

(青木委員)

アートへの取り組みも情操教育としていいと思う。北九州では小学校にアーティストを呼んでいる。

(事務局)

鳥栖市でもアウトリーチ事業としてやっている。

(青木委員)

それもここに入れてはどうか。

(藤委員)

アウトリーチ事業は音楽中心なので他の分野もあるといい。

(事務局)

科学者の講演なども行っている。

先ほどの PR の話に戻るが、そういった情報があまり表に出ていないのが現在の課題であると認識している。

次回日程
(事務局)

次回は8月3日(月)～9日(日)の間で日程調整をして開催したい。